
令和元年

伊豆市議会 教育厚生委員会 行政視察

行政視察報告書

視察期間 自 令和元年 10月 8日

至 令和元年 10月 9日

波多野 靖明

令和元年 10月23日

令和元年度 教育厚生委員会 行政視察報告書

山間集落における見守り・買い物支援について

日付：令和1年10月8日（水）

場所：山梨県道志村

高齢者対象の買い物支援として、村のマイクロバスを利用し、月一の買い物ツアーを展開することで路線バス減少対策と自宅引きこもり対策に対応することであった。団体で出かけることから、その際には、参加者皆さんで昼食を取ることがあり、「以前よりも食事の量が増えた」等の意見を聞き、年配の方々の健康的で前向きな生活に寄与していると感じた。

また、「にっこりコール」というテレビ電話を使った高齢者、障害者宅への相談窓口は村内に施設された光ファイバー網の有効的な利用であり、実際に高齢利用者とデモンストレーションをさせて頂いて独居老人の増える社会で利用者が安心できる素敵な設備だと感じる事が出来た。

高齢者を支援する、暮らしの支え合い事業では利用会員と協力会員の存在は、日常的な住居掃除、草刈り、ゴミの片付け、雪掻きなど高齢者が難しくなってきた事、介護保険では対応が難しい困り事も支援しているサービスではあるが、社協のスタッフの説明を聞きながら村民同士のふれあいが生れていると創造することも出来、新たな村内のコミュニケーションを作る役割も果たしていると考え。

わずか、623世帯・1683人の人口だから出来る。と考えることも出来るが、伊豆市は、市内ほぼ100%張り巡らされた光ファイバー網、または携帯電話のインターネット環境を利用してすれば、確実に伊豆市版「にっこりコール」事業を展開出来るポテンシャルはあるだろう。今後は少子高齢化するまちの将来の施策として調査・研究する必要があると考える。

そして、高齢者にスマホ、タブレットに慣れてもらい、外部と繋がるインターネット環境を“便利だ”という認識で利用して頂くことで、高齢者の日常の生活支援、買い物や健康維持に役立てて頂けると考える。

義務教育無償化・山村留学制度について

日付：10月8日（火）

場所：山梨県早川町

日本で最も人口の少ない町として存在する。
令和元年9月で、人口1051人、高齢化率45.4%である。

子供の教育に対する支援は、平成19年より国から3年間の補助金を積み立てて少子化対策基金にするなど、全国でも他に例がないと思われる。伊豆市に例のある物を除くと主に義務教育無償化、中学校卒業時の応援金、給食費無償化である。

また、学校に子供が少ないことでの弊害をなくす為、一人一人の子供を大切にす町をの姿勢を感じた。

山村留学について、山村留学専用の住宅を設置する、空家活用支援員の配置、空家を活用する住宅リフォーム助成補助金など若者移住に積極的な姿勢で臨んでいる姿勢があり、その熱意が移住者の定住促進に繋がっているのだと思う。

早川町の気になるのは、3カ年の財政支援で積み立てた少子化対策基金が、あと3年でゼロになってしまう為、その後の財政負担が気になるところである。

伊豆市に当てはめて考えた場合、例えば複式授業をやらない為には、早川町が小学校6校を北と南の2校にしたように、市内の学校をある一定数にし、教育に掛ける支援の集中化をするのが良いのではないだろうか考える。

中学校も同様、早川町でも統合しているように伊豆市も早期の統合に向け、前向き建設的な議論をし、早急に進めていくべきではないかと考える。

ゴミ減量化、食品ロスについて

日付：10月9日（水）

場所：長野県松本市

市内のゴミは年々減量しているが、未だ長野県の19市の中、人口一人あたりのゴミ量が最も多いというデータを拝見した。市長のゴミ減量化、環境に対する力の入れ方は、一般廃棄物やリサイクルに関する業務を担当する課の職員人数の配置を見ると一目瞭然である。

また、減量化を進めて行くための取組みを紹介して頂いた中で、衣類・本・大型育児用品・食器等のリサイクルイベントの実施、市民参加は注目したところである。

日本国の食糧自給率が少ないのに関わらず、大量に廃棄している食品があるという矛盾が現実問題であると分かっていたものの、先進国として世界に示さなければいけない義務があると改めて考えさせられた。その先進的な取組みは全国の町が追っていかねばならないと感じた。

伊豆市は観光を基盤産業としている為、食べ残しが多いと言われる宴会料理の廃棄の行方について考えていく必要があるだろう。

また、松本市が公民館で段ボール等の資源ゴミを回収することに一定の成果があると聞いた。以前に一般質問で話したように伊豆市も取り組んで頂けることを願う。

松本市が事業として熱心に取り組む 30・10 運動は松本市の多くの飲食店の入り口でポスターを見かけたこと、市内の飲食店でグラス用コースターを拝見したことから、事業者には積極的に協力してもらっている事がうかがえた。(ポスター、コースター等)

今回、伊豆市のゴミの出し方は間違いではないと思う反面、市民の平均所得が高いとは言えない現状から、松本市のようなりサイクル活動を進めることは伊豆市民にとって必要と考える。

そして、伊豆市は松本市のようにゴミの出し方専用アプリを作らなくても、ゴミの分別、出し方が市民に分かりやすいように努めることが先ずは必要であると考えた。(多少ではあるが回収業者がゴミを置いて行ってしまうと聞くことがある為)

全国初の公設民営の有床産婦人科医院について

日付：10月9日(水)

場所：山梨県山梨市

公設民営での産婦人科医院の設立は、開業後 20 数年間を駅南口で経営してきた市内唯一の中村産婦人科医院が山梨市駅南口開発により移転を余儀なくされたことからの始まりである。

医院長の話を見ると事業の経営者の考え方、産婦人科医院の経営の難しさがよく理解できた。

今回、「移転の際には、山梨市内に残るとは限らない」という考えもあったと話の中で出てきた後に、「医院が市内から無くなってしまうかもしれない」という危機感を行政側が持っていなかったのではないかと不満を漏らす場面もあった。

その件に関しては、自分の事業経験から私も同様の考えである。

また、以前から全国的に産婦人科医院の訴訟が多いとは聞いていたが実際に医師から、その話を聞くと悲惨である。

日常の過酷な業務をこなしていきながら、妊娠から出産まで患者と何か月も綿密にコミュニケーションをとり、出産に対しての理解を深めていたとしても、実際に事故が起きれば訴訟を起こされ多額の慰謝料を請求されてしまう事で「今までの積み上げてきたものが崩される」その結果、何のために仕事に従事しているのか「わからなくなり、やる気がなくなってしまう」という話だ。

問題のない分娩は地域の助産院などで行うが、手術の必要な分娩に至っては、この産婦人科の整った設備を利用することができ少しでも安全で安心できる出産を助けることができるという素晴らしい考え方だと思う

伊豆市でも現在は産婦人科がない状態となっているが、産婦人科医師の確保のために、医師の負担軽減を考慮し、山梨市のような産婦人科医院の在り方も考える必要があると思う。

※補足

1. 山梨県道志村

道志村に流れる道志川は横浜市の上水道の水源になっていると聞いた。伊豆市の頂きの天城山は毎年、日本で一位・二位を争う降水量である。その恵みの水を活かした水資源を道志村以上に活用していきたいと考えた。

年配の方々へのインターネット利用を促すことは、去年の秋田の視察で遠隔診療に年配の方とタブレットで対応していたことを考えると、使用方法は難しくない、便利なツールである、と認識してもらい、今後の行政負担の軽減と市民の利便性に大きくつながると考える。

2. 山梨県早川町

早川町の職員さんから説明を受けた会議室、そこに並べられた机の天板は、早川町の山林からとれた木材であると感じた。今後、伊豆でとれた木材も加工の仕方により肌障りの良い机の天板に変えることができるのではないだろうか。

また、それらを企業に使用していただくことができれば林業の発展にも寄与するのではないかと考えた。

また、今回の会議室は議場としての役割を果たすようで、将来は伊豆市の庁舎を改修なのか建て替えなのか考えた場合は、同様の手法も検討したほうが良いと思う。